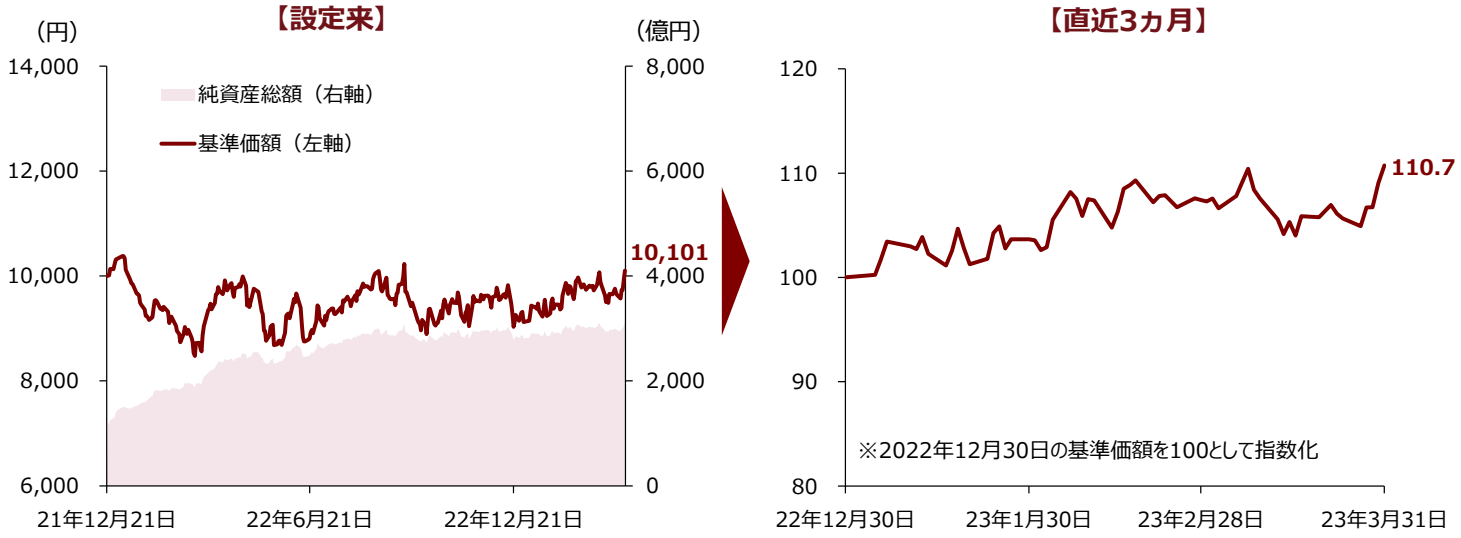
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

当ファンドの運用状況

当ファンドのパフォーマンス

◆基準価額の推移



※期間：2021年12月21日（設定日前営業日）～2023年3月31日（日次）、<直近3ヵ月>2022年12月30日～2023年3月31日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※当ファンドは当資料作成時点においての分配実績はありません。

◆期間別騰落率（基準日：2023年3月31日）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
3.1%	10.7%	10.3%	3.2%	1.0%

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

ファンドを取り巻く投資環境（2023年1月～3月）

【1月】

1月の世界株式は上昇しました。上旬に発表された米国雇用統計で賃金の伸びの鈍化が確認され、インフレの沈静化と各国中央銀行の金融引き締め減速の可能性が意識されたことに加え、中国の経済活動再開期待も影響し、景気の軟着陸期待が強まったことで、おおむね月を通じて上昇しました。中旬以降は、低調な米国小売売上高や、一部企業の決算内容が嫌気される場面があったものの、景気の軟着陸期待を背景に上昇が続きました。

このようななか、当ファンドの基準価額は上昇（3.55%）しました。アイデックスラボラトリーズ（米国）、ロレアル（フランス）、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン（フランス）などの株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

【2月】

2月の世界株式は下落しました。上旬は、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が、インフレ鈍化が始まっていると発言したことが好感された一方、米国雇用統計で雇用者数が市場予想を上回る増加幅を示したことから利上げ継続観測が強まり、レンジ圏での推移となりました。中旬は、米国消費者物価指数の上ぶれや堅調な米国小売売上高からインフレ懸念が高まり、下落しました。下旬は、利上げ継続観測から米国金利が一段と上昇したことなどが嫌気され、下落基調が続きました。

このようななか、当ファンドの基準価額は上昇（3.75%）しました。ノボ・ノルディスク（デンマーク）、マイクロソフト（米国）、メタ・プラットフォームズ（米国）などの株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

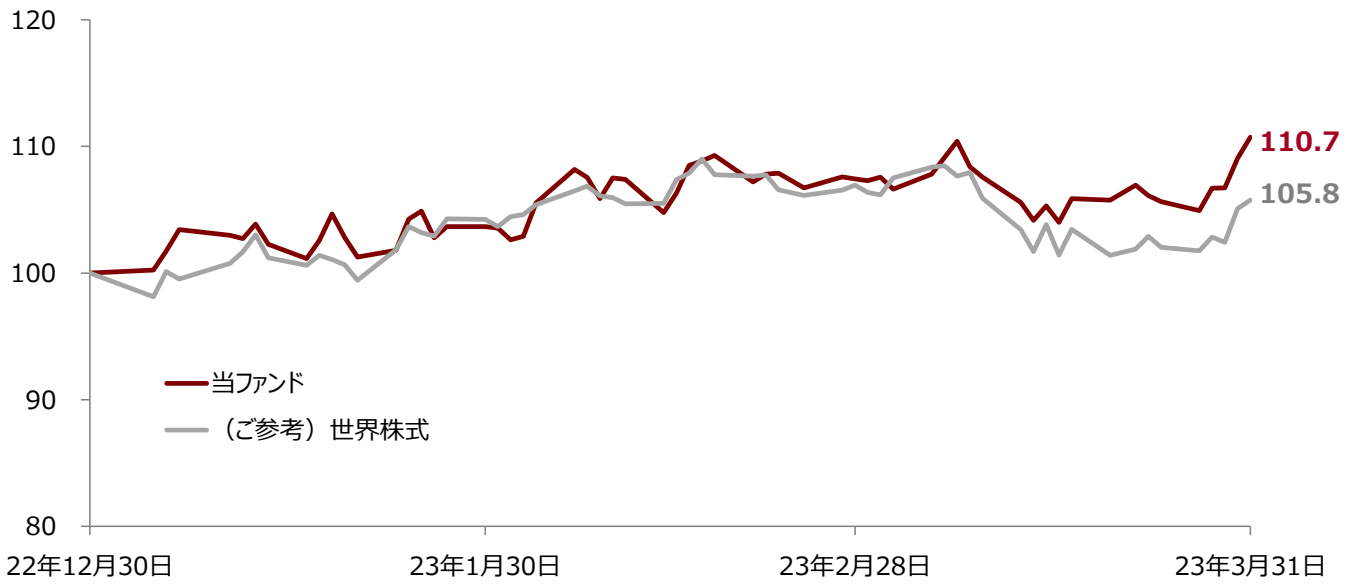
【3月】

3月の世界株式は上昇しました。上旬は、パウエルFRB議長が利上げ再加速を示唆した後、米銀の破綻からリスク回避の動きが強まり、下落しました。中旬は、米欧金融システム不安がくすぶったものの、金利低下などから成長期待の高い株が買われ、上昇しました。下旬は、金融システム不安が後退に向かい、成長期待の高い銘柄主導で上昇しました。

このようななか、当ファンドの基準価額は上昇（3.07%）しました。マイクロソフト（米国）、ノボ・ノルディスク（デンマーク）、メタ・プラットフォームズ（米国）などの株価が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。3月は、アドビ（米国）を全売却しました。

※個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。

当ファンドのパフォーマンス推移



※期間：【当ファンド】2022年12月30日～2023年3月31日（日次）、2022年12月30日の値を100として指数化。
【世界株式】2022年12月29日～2023年3月30日（日次）、2022年12月29日の値を100として指数化。
※世界株式はMSCIワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）を使用していますが、当ファンドのベンチマークではありません。
同指数は世界の株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 組入上位10銘柄

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスＳＩＣＡＶ－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。

銘柄名	国・地域	業種
マイクロソフト	米国	情報技術
ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア
ロレアル	フランス	生活必需品
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア
ストライカー	米国	ヘルスケア
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス
フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	生活必需品
エスティローダー	米国	生活必需品
ペプシコ	米国	生活必需品
オートマチック・データ・プロセシング	米国	資本財・サービス

※2023年3月末時点
※国・地域はファンドスミス社*の分類によるものです。
※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
※個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。
出所：ファンドスミス社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄数：27銘柄

今後の運用方針

当ファンドは、ファンドスミス・エクイティ・ファンドを通じて、優良企業を合理的と判断した価格で購入し、長期で保有し続けます。この哲学が長期的なパフォーマンスに寄与すると考えています。

銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、そのなかから資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

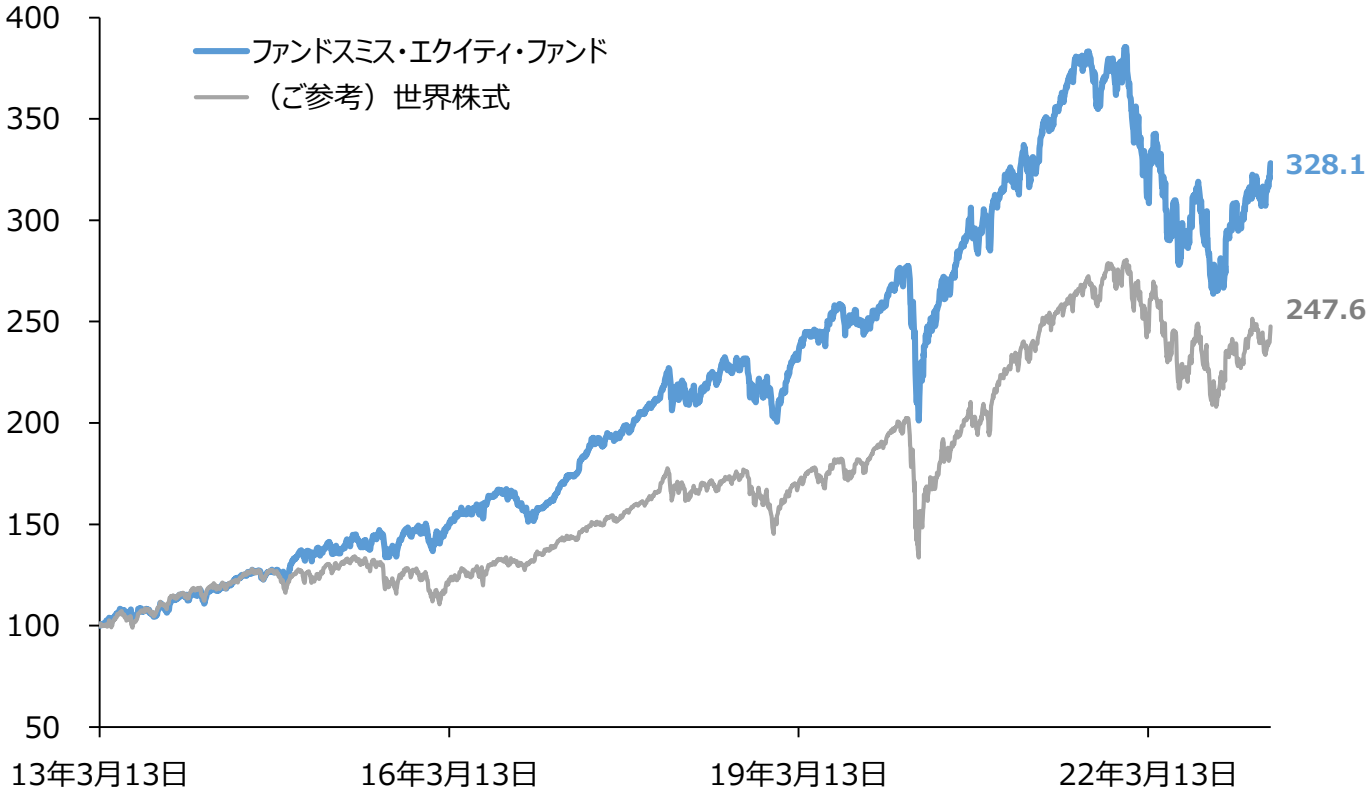
ファンドスミス社*
最高経営責任者（CEO） 兼 最高投資責任者（CIO）
テリー・スミス

＊ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます。ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また、上記運用方針は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

ファンドスミス・エクイティ・ファンド 運用実績

当ファンドの主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスＳＩＣＡＶ－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」米ドル建投資証券をファンドスミス・エクイティ・ファンドと表記しています。



※期間：2013年3月13日（ファンド設定日）～2023年3月31日（日次）
※2013年3月13日を100として指数化。
※ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用実績は、運用費用控除後、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスです。
※世界株式はMSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）を使用していますが、当ファンドまたはファンドスミス・エクイティ・ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○ 主として世界の株式*に実質的に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

＊DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

・ルクセンブルク籍外国投資法人「ファンドスミスSICAV－ファンドスミス・エクイティ・ファンド Iクラス」(以下、「ファンドスミス・エクイティ・ファンド」といいます。)米ドル建投資証券と国内投資信託「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

・ファンドスミス・エクイティ・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

○ ファンドスミス・エクイティ・ファンドは、銘柄選定にあたり、世界の株式から業種・流動性・財務指標の各基準を用いて投資対象銘柄を絞り込み、その中から資本効率、ビジネスモデル、財務バランス、事業環境の変化への対応の観点などから優れていると判断される企業を厳選して投資を行います。

○ ファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用は、ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドが行います。

・ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッド、およびその関係会社を総称して「ファンドスミス社」といいます(以下同じ)。

ファンドスミス・インベストメント・サービシーズ・リミテッドはファンドスミス社の海外運用拠点の一つです。

○ 運用プロセス

ファンドスミス社の投資哲学

1. 優良企業に投資する“Buy good companies”
2. 割高*な水準は避ける“Don't overpay”
   ＊ファンドスミス社が合理的ではないと判断した価格
3. 頻繁な売買を行わない“Do nothing”

世界の上場株式

STEP1
- 業種によるスクリーニング(主として、銀行、保険、不動産、航空会社、公益事業等を除外)
- 時価総額20億米ドル以下の銘柄を除外
- ROC*1やEBITマージン*2などの財務指標で定量スクリーニング

約400銘柄

STEP2
- 定性スクリーニング
  - ・各企業の成長持続性などに着目
  - ・参入障壁、経営陣、業界環境などを考慮

約70銘柄

STEP3
- 運用チームによる詳細かつ継続的なリサーチ
- 銘柄への投資確信度と株価の上昇余地の検討
- ポートフォリオ・マネジャーによる最終判断

組入銘柄 20～30銘柄程度

＊1「ROC」とは、Return On Capitalの略称で、資本利益率を指します。企業が投下資本を効率よく利益に結びつけているかを測定するための指標です。

＊2「EBIT」とは、Earnings Before Interest and Taxesの略称であり、「EBITマージン」とは当期純利益から受取利息・支払利息と税金の影響を除いた事業活動からの収益力を測定する指標です。

右記のような銘柄に投資

- 投下資本に対する高いリターンを維持できると考えられる優良企業
- 他社による模倣が困難な事業を展開していると考えられる企業
- 収益獲得のために大きな借入を必要としていないと考えられる企業
- 収益性の高い事業への再投資により成長が期待できる企業
- 技術革新などの環境変化に耐性があると判断される企業

※2023年1月末時点でのファンドスミス・エクイティ・ファンドの運用プロセスであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所:ファンドスミス社の情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○ 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

○ 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

○ 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

○ 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

○ カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

○ 特定の投資信託証券に投資するリスク …… 当ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

指数の著作権等
●MSCIワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
●世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日　・ルクセンブルクの銀行の休業日　・12月24日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2031年12月10日まで(2021年12月22日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 当ファンドが次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担:ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.8175%(税抜1.735%)概算** ・ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.9075%(税抜0.825%) ・投資対象とする外国投資法人:ファンドスミス・エクイティ・ファンドの純資産総額に対して年率0.91%程度(注) (注)ただし、上記料率は変更される場合があります。 ※上記はファンドが投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするファンドスミス・エクイティ・ファンドにおいては、信託事務の処理に要する費用には管理事務代行会社に支払う純資産総額に対して年率0.03%以内の費用等、資産の保管等に要する費用には保管銀行に支払う純資産総額に対して年率0.01%以内の費用等が含まれます。なお、当該料率は変動することがあります。また、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL http://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　2023年5月10日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2883号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
（原則、金融機関コード順）